

大阪府庁舎をWTCに移転し、 大阪湾ベイエリアを活性化することが 関空の活性化につながる



社団法人 関西経済同友会
常任幹事・事務局長

齊藤 行巨

民主党が今回の総選挙に圧勝した。このことが関西国際空港の財務構造改革や関西3空港問題にどのような影響を与えるのか、正直よく分からない。ただ、はっきりしていることは民主党が公共事業をはじめこれまで自民党政権下で進められてきたさまざまな事業を聖域なく見直し・再評価することだ。このため、自民党政権に慣れ親しんできた経済人のなかには関空問題の先行きに不安を感じるむきが少ない。しかし、私は関空問題の解決を主張することの正当性を訴える絶好のチャンスだと思う。

もともと関空のような国際空港は第1種空港として国が整備することが法律で明記されていた。しかし、財政上の制約から、民間活力活用のモデルにと、関空が第3セクター方式の株式会社として設立された。いわゆる中曽根民活である。しかし、国際空港、それも泉州沖5キロの海上を埋め立てて建設、運営する主体を3セクの株式会社に委ねること自体がそもそも間違っているのだ。

民主党は今年4月に関西三空港問題小委員会を設置し、問題点の洗い出しを始めた。事務局長の長安豊衆議院議員は「自民党は、国際空港に対する国家戦略が欠けていた。戦略を立てて東アジアのハブを目指すのなら、予算付けを惜しむべきではない」（朝日新聞7月28日付）と語っている。

長安氏は今回の衆院選（大阪19区）で再選を果たした。ぜひ民主党政権として国際空港に対する国家戦略を作ってもらい、その中で、財務構造、着陸料、ハブ機能など関空が抱える諸問題の解決

を迫っていきたい。国土交通省は8月末締め切りの来年度予算概算要求では現行の90億円の補給金を160億円に増額すること求めたが、そんな小手先のことで関空の国際競争力はつかない。上下分離などの方策で、1兆1,000億円の有利子負債を劇的に削減することが重要だ。

民主党政権にこうした要求を強く突きつけるには、同時に関西自らが汗をかかなければならない。手始めに大阪府庁舎のWTC（ワールド・トレードセンター）への移転を核とする大阪湾ベイエリア開発を推進することが不可欠だ。

橋下徹大阪府知事は今春否決された大阪府庁舎のWTCへの移転条例案を9月議会で再提出すると聞く。府庁舎の移転により、関連の機能が周辺に集積し、インフラ整備も進む。それが起爆剤になりベイエリア全体の開発が進めば、関西の衰退に歯止めをかけ、関空の便利度も向上し、利用度も上がる。ぜひ、議会には賛成してもらいたい。

幸い、大阪市が音頭をとって、大阪府と経済3団体首脳による「夢洲・咲洲地区まちづくり推進協議会」がこのほど結成され、府市が連携してベイエリア開発を推進する機運が盛り上がってきた。この流れを大切にしたい。

明治時代の大阪府知事、渡邊昇氏は「大阪の未来は西方の彼方にある」と喝破した。その通りだと思う。大阪湾ベイエリアの高い潜在力を生かす大きな構想をまず描こう。そしてその実現に向かって努力しよう。それが関空の活性化と大阪・関西の発展につながる。